



トランプ政権の「中国包囲」に合わせ 親中政治を終わらせよう

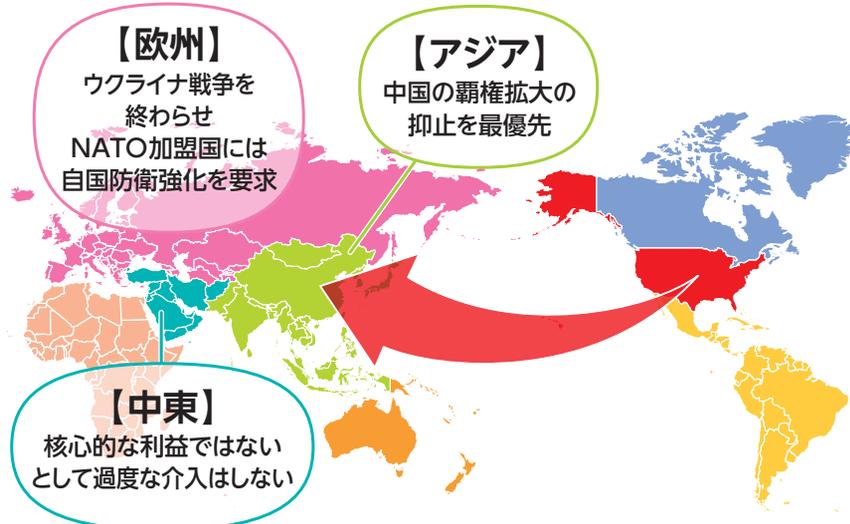


幸福実現党
党首 積量子

第二期トランプ政権は、バイデン政権時に中東やヨーロッパに拡散した戦力をアジアに集中させ、中国の覇権拡大を抑止することを目指しています。一方、トランプ政権に警戒する中国は、日本に友好的な態度を演出し、取り込みを図りつつあります。しかし、アジアの平和を守るためには、唯物論・無神論の中国の封じ込めが必要です。日本は親中姿勢を改めて、アメリカと歩調を合わせながら、脱中国を進めていかななくてはなりません。

中国こそ最大の脅威 — アジア重視のトランプ外交

トランプ政権発足のわずか数日前、イスラエルとハマスの停戦合意が発表されました。停戦の背景にはトランプ大統領(就任前)からイスラエルへの強い圧力があったと言われます。またトランプ大統領はロシア—ウクライナ戦争の停戦を目指すとともに、ウクライナ支援を減らし、NATO加盟国に自国の国防費をGDP比5%に増額することを要求しています。中東やヨーロッパなど世界に分散したアメリカの軍事力や資源を最小限に抑えることが狙いです。他方、**軍事力を拡大する中国を「最大の脅威」と認識し、中国封じ込めのために、関税をはじめ様々な対策を打ち出しています。**



いよいよ「脱炭素」の幻想も終わり



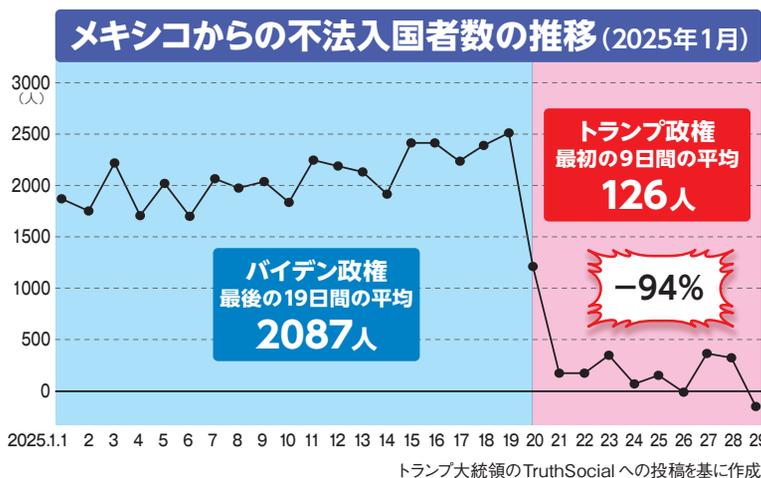
「不公平で一方的なパリ協定から直ちに離脱する」
「アメリカは、中国が平気で汚染する中で、自国の産業を破壊するようなことはしない」
2025年1月20日
パリ協定再離脱の大統領令に署名した時の演説

就任初日の大統領令によって、アメリカは「パリ協定」(*)からの離脱を決定しました。パリ協定は「脱炭素」の規制で先進国の産業に高コストを押し付ける一方、“途上国”への規制は緩く、中国に非常に有利な内容です。こうした不公平な枠組みを抜けることで、**アメリカは積極的に化石燃料の採掘を進め、国内の製造業を強化し、中国がエネルギー戦略で優位に立つことを防ごうとしています。**

*地球温暖化対策の国際的な枠組み。加盟国に「温室効果ガス削減・抑制目標」の制定を義務付ける。

中国発の麻薬を駆逐へ

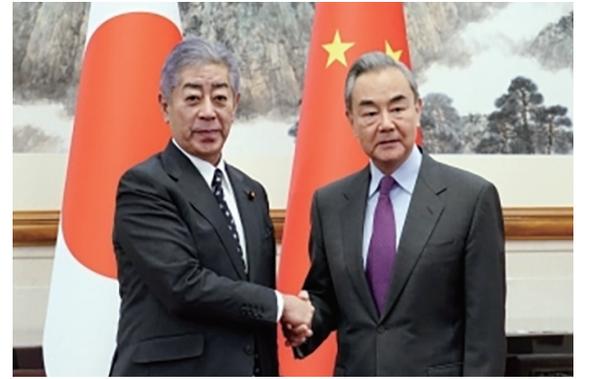
アメリカでは不法移民の増加に伴い、史上最悪の麻薬と言われる「フェンタニル」が国内に流通し、毎年数万人が命を落としています。米下院の報告書は、**中国がフェンタニルの原料製造に補助金を出し、組織的な輸出を行っている**と指摘します。フェンタニルはカナダやメキシコなどを經由してアメリカに密輸されており、トランプ大統領は国境警備の強化に全力を挙げています。



脱・中国を決断し日本の未来を守ろう

経済的な利益に惑わされるな！—親中政治は滅びへの道

岩屋毅外務大臣は昨年12月に訪中し、中国との経済交流の強化を議論しました。その一環で中国人富裕層向けに10年間有効な観光ビザ新設を表明し、日本国内からは非難が噴出しました。政府はインバウンドによる消費額を2030年までに15兆円に拡大する目標を掲げており、中国人観光客にも期待を寄せていると見られます。しかし観光客を「外交カード」として使う中国に経済を依存するのは極めて危険です。何よりこうした親中外交は、日本の最重要パートナーとなるトランプ政権の方針と真っ向から対立し、日本の安全保障にとっても大きなマイナスです。日本は経済的利益に惑わされず、アジアの正義と平和を守ることを選ぶべきです。



中国・北京を訪問した岩屋外相と王毅外相(2024年12月)

外務省ホームページ
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/pageit_000001_01397.html)

「自分の国は自分で守る」のは主権国家として当然の義務



G20 ハンブルグ・サミットでのプーチン大統領とトランプ大統領の会談(2017年7月) Kremlin.ru/CC BY 4.0

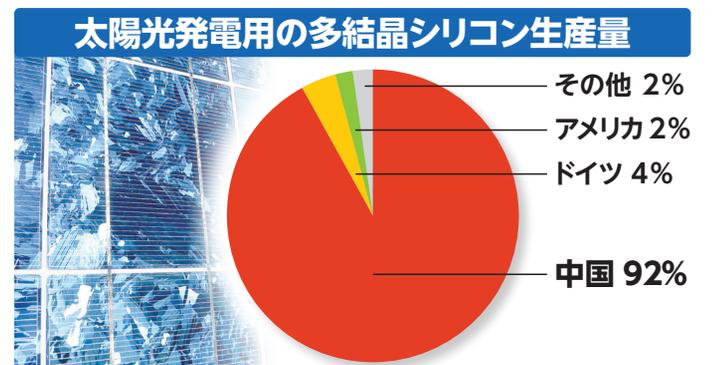
岸田文雄・前首相は2022年、防衛予算を2027年までに「GDP比2%」に引き上げる方針を出しました。一方、トランプ政権のメンバーからは「今すぐGDP比3%に上げるべきだ」との声も出ており(※)、現在の世界情勢における防衛予算としては十分とは言えません。日米同盟を堅持しつつも、憲法九条を抜本的に改正するなど、自分の国は自分で守る態勢づくりが急務です。また、中国・北朝鮮・ロシアとの三正面作戦を避けるためにトランプ政権と歩調を合わせ、ロシア敵視の外交を改めるべきです。中露を分断し、ロシアを味方につけることは、台湾有事などアジア危機への備えにもなります。

※国防総省の政策担当国防次官エルブリッジ・コルビー氏の主張

日本の産業を破壊し、中国を利する「脱炭素」はやめよう

温室効果ガスの削減に取り組む日本政府は、2040年度に再生可能エネルギーの比率を4~5割にする(※)という無謀な方針を出しています。しかし、不安定な再エネ比率のアップは電力の安定的な供給に支障をきたすとともに、電気代を上げて日本の産業の空洞化を加速させます。さらに、太陽光パネルの生産で高いシェアを持つ中国への依存度を高めてしまうことにもなります(右図)。このように、日本の国際競争力を下げ、中国を利することになる脱炭素政策は直ちに撤回をすべきです。

※「第七次エネルギー基本計画」原案より



IEA「TRENDS IN PHOTOVOLTAIC APPLICATIONS 2024」のデータを基に作成
Polycrystalline-silicon-wafer 20060626 568/Georg Slickers/CC BY-SA 3.0/modified

Books

『なお、一步を進める』

厳しい時代を生き抜く「常勝思考の精神」



たとえ、どんなことが起こっても、いかなる環境であったとしても、自分の力で、立ち上がっていく生き方を。

大川隆法著
幸福の科学出版刊
2,200円(税込)



『幸福実現党 立党の原点』

仏国土・地上ユートピアを目指して



なぜ大川隆法総裁は幸福実現党を立党されたのか。立党の原点を改めて振り返る。

幸福実現党 編
幸福の科学出版刊
1,540円(税込)



YouTube



「言論チャンネル」

政治や経済、社会保障、国際関係などの時事問題の中から気になるテーマを取り上げながら、本音の議論を進めています。



「Truth Z」

若い世代をはじめ、政治や経済に関心がない皆さまにも幅広く、楽しみながら学べるコンテンツを提供します。

